

健康宣言書

下記の項目にご記入の上、FAXまたは郵送でご応募ください

宣言して取り組みます



必須項目



経営者および全社員が健診を受診する

経営者および全社員の健診受診率を90%以上かつ未受診者全員に受診勧奨を行っていること



体制整備と法令の遵守

会社内に健康づくり担当者を置くとともに、過去1年間および取り組み期間中、社員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと(自主申告)



選択項目

取り組み項目
一覧表から

指定の項目数以上 選んでチェック ☒ してください

推奨
選択

社員の家族の健康にも積極的に
取り組みます

1



必須
選択

社員の健康課題の把握と
必要な対策の検討を行います

1項目
以上

2



3



4



必須
選択

健康経営の実践に向けて
環境を整えます

1項目
以上

5



6



7



必須
選択

社員の心と身体の
健康づくりに取り組みます

3項目
以上

8



9



10



11



12



13



14



その他

独自で取り組む項目がある
場合は、ご記入ください

スポーツ補助費(2000円/月)

宣言日 平成 30年 4月 18日

事業主署名欄

宮田 壮一郎

事業所名	(株)三若純薬研究所	保険証 の記号	133
健康づくり 担当者氏名		電話番号	052-321-1036
☐ 健康保険組合のホームページやけんぽだよりへの掲載を希望しない ※ホームページで、健康宣言をされた事業所名を掲載します。掲載を希望しない場合に限りチェック ☒ をお願いします。			

◆FAXまたは郵送でご応募ください

名古屋薬業健康保険組合 御中
FAX 052-201-1678

取り組み項目一覧表

必須項目

1. 経営者および全社員が健診を受診する
経営者および全社員の健診受診率を95%以上かつ未受診者全員に受診勧奨を行っていること
2. 体制整備と法令の遵守
会社内に健康づくり担当者を置くとともに、過去1年間および取り組み期間中、社員の健康管理に關連する法令について重大な違反をしていないこと(自主申告)

選択項目

次の1～14の中から、貴社で取り組む内容を選択し、別紙の「健康宣言書」の番号にチェックをしてください。各分類ごとで選択しなければならない数を定めています。

- 1 : 健康保険組合として、経営者の方に是非取り組んでいただきたい項目
- 2 ~ 4 : 1項目以上 5 ~ 7 : 1項目以上 8 ~ 14 : 3項目以上

選択項目(推奨)

社員の家族の健診にも積極的に取り組みます

1 『社員が元気で働くためには、家族の健康が不可欠です』

●積極的な取り組みの一例

①会社

経営者が社員の皆様にご家族(奥様)の健診受診をよびかける

社員が元気で働くためには、家族の健康が不可欠!

②ご家族

健保組合の「健診受診の案内」等を活用して健診情報の周知を図る

ご家族(奥様)に健診情報をお渡しください!

③ご家族

健診を予約して受診

会社の後押しのおかげで受診できたわ!

選択項目(必須) 1項目以上

社員の健康課題の把握と必要な対策の検討を行います

2 受診勧奨の取り組み

- 勤務時間内の健診実施
- 会社での健診予約を行うことで受診を促進

3 ストレスチェックの実施

- ストレスチェックを実施し、メンタル不調者のいない職場づくりを推進

4 健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)

- 残業時間を前年度比30%減にするための年間計画をたてる

必須項目を達成、および選択項目(推奨)1を実施し、且つ選択項目から選んだ5項目を、申請日以前の過去1年の間に取り組みをしていれば『健康経営優良法人(中小規模法人部門)』認定制度への申請が可能となります。



選択項目(必須) 1項目以上

健康経営の実践に向けて環境を整えます

項目

例

5 管理職または一般社員に対する教育機会の設定

- 管理職へのメンタルヘルス研修の実施
- 毎月社員向けに健康情報を発信する広報誌を配付

6 適切な働き方の実現

- 定時退社日の設定
- 有給休暇取得目標の設定

7 コミュニケーションの促進

- 挨拶運動の実施
- 社員旅行や社内運動会の開催

選択項目(必須) 3項目以上

社員の心と身体 の健康づくりに取り組みます

項目

例

8 保健指導の実施

- 保健指導を受ける時間の確保
- 社員の保健指導の管理(予約を会社が行う等)

9 食生活の改善

- 仕出し弁当、自販機等のメニュー改善
- 毎日体重を測り、食生活をチェック

10 運動機会の促進

- 階段利用の推奨
- 朝ストレッチ
- ウォーキングイベントへの参加

11 受動喫煙対策(禁煙又は分煙)

- 敷地内禁煙
- 屋内禁煙
- 建物内完全分煙

12 社員の感染症予防

- 予防接種費用を会社で補助する
- アルコール消毒液の設置やマスクの配布

13 長時間労働への対応

- 休暇取得、出社制限等の勧奨
- 業務分担の見直し

14 メンタル不調者への対応

- 産業医等による定期的な面談
- 相談窓口の整備と周知